

【施策評価調査】

施策名	2-2-2	地域包括支援センターの創設		87	高齢者が明るく安心して生き生きとした老後を暮らすことができるようにするために 1. 子どもから高齢者、障害者も利用できる複合的な多目的施設の整備 2. 要支援要介護にならない予防策 3. 地域包括支援センターの有効活用 4. 高齢者の社会参加と学習機会の提供 5. 安定した生活支援 6. 地域協力の体制づくりを構築する 当施策は、2,3の観点から地域包括支援センターを核とし、要支援要介護に移行する恐れのある方に対する介護予防対策を積極的に進めていきます。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	住民生活部健康福祉課	担当 リーダー	社会福祉担当 赤羽 一夫		介護予防のマネジメントや、高齢者等に対する相談支援業務を包括的に担うことができるよう、地域包括支援センター*を生活圏域ごとに創設します。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)
環境変化	高齢化の進展が見込まれる中、できるだけ住み慣れた自宅や地域で安心して暮らすことができるよう、広く高齢者の生活全体を支えていくみづくりを整備することが求められています。その一役を担う中核機関として包括支援センターが重要な役割を担ってきています。				

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：地域包括支援センター数(箇所) (中学校区単位 2箇所)	平成16年度 0箇所	計画	1箇所		1箇所		
		実績	1箇所(西部)	0箇所	0箇所		
指標：要介護2～5の認定者数	平成16年度 463人	計画	521人	535人	559人	560人	575人
		実績	485人	504人	500人		
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	28,484,000	28,737,000	33,567,000	36,123,000	
決算	26,820,699	28,348,006	34,418,028			

事務事業事前評価 22年度の組立て

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか?(アウトカム)	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
介護予防特定高齢者施策事業費	H21 現計 20,568,000	事業参加者からの新規要介護認定率:特定高齢者数 12%	特定健診にあわせて実施する生活機能評価において、65歳以上の高齢者の生活機能低下を早期発見し、対象となった特定高齢者には、介護予防のための教室への参加を勧め、要支援や要介護にならないよう支援する。ハッピー倶楽部の開催は、高齢者の閉じこもり予防につながる。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
	H22 計画 21,195,250				
介護予防一般高齢者施策事業費	H21 現計 629,000	介護予防教室延べ参加者数: 介護予防プラン作成者数 1,000人:60人	高齢者が健康な時期から生活機能の維持に努めるための運動等の教室を開催し、早期に介護にならないよう健康で自立した生活を支援していく。教室の開催は、高齢者の外出が促進され、仲間づくりにつながるとともに閉じこもり防止が見込める。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
	H22 計画 483,995				
包括的支援事業費	H21 現計 14,926,000	包括支援センターの相談業務対応件数 1100件	高齢者の実態把握、相談支援、介護予防プラン作成、虐待の早期発見等高齢者の福祉対策を担っていく。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
	H22 計画 15,216,000				
	H21 現計			今後の方向性(総合評価)	
	H22 計画			今後の方向性(総合評価)	
	H21 現計			今後の方向性(総合評価)	
	H22 計画			今後の方向性(総合評価)	
	H21 現計			今後の方向性(総合評価)	
	H22 計画			今後の方向性(総合評価)	

施策事前評価 22年度の組立て

自己評価	後期計画に向けた施策展開のビジョン		H22年度の狙い
	今後の方向性	介護予防を重点に、高齢者対策事業に取り組んでいく。	
現状水準維持			
総合評価	総合評価		
	介護予防事業について、他機関と連携しながら施策展開していると評価する。ただし後期計画に向け、より広範囲かつタイムリーにフォローを行っていくのであれば、在介、社協など各機関の役割分担を再精査するとともに、全庁的な職員負荷や財政状況も勘案した上で、目標とする水準を見極める必要がある。また、それに併せて施策指標を見直すこと。		